

株主各位

第55回定時株主総会招集ご通知に際しての
電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連結注記表
個別注記表
(2024年1月1日から2024年12月31日まで)

コーユーレンティア株式会社

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数	7社
主要な連結子会社の名称	コーユーロジックス株式会社 ONE デザインズ株式会社 広友物産株式会社 広友サービス株式会社 コーユーイノテックス株式会社 イノテックスビジネスソリューションズ株式会社 株式会社リスタ

株式会社リスタについては、2017年12月より休業しております。
株式会社ジービーエス及び株式会社ジービーエスシステムズは2024年11月13日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

② 非連結子会社の状況

非連結子会社の数	2社
非連結子会社の名称	イノテックスエンジニアリング株式会社 株式会社OST

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等のそれぞれの合計額は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社	
持分法を適用しない非連結子会社の名称	イノテックスエンジニアリング株式会社 株式会社OST

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない理由は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても

連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 棚卸資産

商品及び製品並びに仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに顧客関連資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
工具、器具及び備品	2年～20年
賃貸用備品	3年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

顧客関連資産	11年
自社利用のソフトウェア	5年

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去3年間の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担見込額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しておりましたが、2024年10月に確定拠出年金制度へ移行いたしました。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

イ. レンタル契約

レンタル契約においては、レンタル月数又はレンタル日数に応じて履行義務が充足されると判断し、レンタル月数又はレンタル日数に応じて収益を計上しております。

ロ. 請負契約

モデルルーム及びマンションギャラリーの建設や、インテリアコーディネート等の請負契約においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第95項に定める代替的な取扱いを適用し、工期が短期間の工事において、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、複合機の保守や設営業務等の役務提供契約においても、顧客による検収が完了した時点におい

て収益を計上しております。

ハ. 商品販売契約

商品販売契約においては、当該商品の支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されると判断し、商品を顧客に引き渡した時点において顧客から受け取る対価の総額を売上高として計上しております。

また、販売取引商品の販売において代理人取引に該当する場合は、顧客から受け取る対価の総額から、仕入先等に支払う額を控除した純額を売上高として計上しています。

⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、8年間の定額法により償却しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた営業外収益の「業務受託収益等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の「業務受託収益等」は11,661千円であります。

また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「保険返戻金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「保険返戻金」は4,586千円であります。

4. 会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 211,536千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の評価は、回収可能性の企業分類を行い、事業計画に基づく将来の課税所得の予測及び将来減算一時差異等の解消スケジュールを検討した上で、繰延税金資産を計上しております。将来の課税所得の予測の基礎となる事業計画は、主要な仮定である市場別、地区別、商品・サービス分類別の売上高と売上総利益率に加え、過去の経験や実績、連結計算書類作成時において入手可能な情報を基に算定しております。

なお、将来の課税所得の見積りの基礎となる仮定が異なる場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の評価に重要な影響を与える可能性があります。

2. のれん及び顧客関連資産の評価

(1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(千円)

	当連結会計年度
のれん	230,414
顧客関連資産	308,250

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 計上した金額の算出方法

当社グループは、イノテックスビジネスソリューションズ株式会社買収時の超過収益力を当該対象会社ののれん、既存顧客との継続的な取引関係により生み出すことが期待される超過収益の現在価値を顧客関連資産として認識しており、イノテックスビジネスソリューションズ株式会社として資産のグルーピングを行っております。これらは、いずれも、その効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却しております。のれん及び顧客関連資産の減損の兆候判定においては、主に買収時の当初事業計画と実績との比較に基づき、超過収益力等の毀損の有無を検討しております。減損の兆候があると認められる場合には、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。

なお、当連結会計年度末において、のれん及び顧客関連資産は、減損の兆候はないと判断しております。

②主要な仮定

将来キャッシュ・フローは取締役会によって承認された予算を含む事業計画に基づいて見積っており、事業計画の見積りにおける主要な仮定は、過去の売上実績及び市場成長率を考慮して算定した売上高成長率であります。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

これらの主要な仮定は見積りの不確実性を伴うため、重要な変更が生じ超過収益力が毀損していると判断された場合には、翌連結会計年度の連結計算書類において、のれん及び顧客関連資産の減損損失を認識する可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 7,840,053千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	5,472,300	49,600	－	5,521,900
自己株式 普通株式	321	－	－	321

(注) 当社は2025年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記の事項は、当該株式分割前の株式数を基準としております。

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内容は新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	
提出会社	第1回ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	190,000	－	－	190,000	760
	第3回ストック・オプションとして の新株予約権		130,000	－	49,600	80,400	62,229
合計		－	320,000	－	49,600	270,400	62,989

(注) 当社は2025年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記の事項は、当該株式分割前の株式数を基準としております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	300,958	55	2023年12月31日	2024年3月29日

(注) 1. 2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 株式分割前の1株当たり配当金となります。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	331,294	60	2024年12月31日	2025年3月28日

(注) 1. 2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 株式分割前の1株当たり配当金となります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金は自己資金及び借入金等で賄っており、一時的な剰余資金は短期的な預金等に限定して運用を行っております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金はすべて1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。借入金は、主に運転資金に係る資金の調達を目的としたものです。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規程に従い、営業債権である売掛金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理すると共に、財務状況の悪化等による回収懸念を早期に把握し、リスクの軽減を図っております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
財務担当部署が適時に資金計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	96,046	96,046	－
資産計			
(1) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	－
(2) 長期借入金 (※2)	87,648	87,648	－
(3) リース債務 (※3)	158,552	153,526	△5,026
負債計	1,246,200	1,241,174	△5,026

(※1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(※3) 1年以内に期限が到来するリース債務を含めて表示しております。

(※4) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	167,783

(3)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
当連結会計年度（2024年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	96,046	—	—	96,046
その他有価証券				
株式				
資産計	96,046	—	—	96,046

②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当連結会計年度（2024年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
短期借入金	—	1,000,000	—	1,000,000
長期借入金	—	87,648	—	87,648
リース債務	—	153,526	—	153,526
負債計	—	1,241,174	—	1,241,174

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

市場価格のある株式につきましては当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としており、市場

の活発性にに基づきレベル1に分類しております。

短期借入金及び長期借入金

短期借入金及び長期借入金は変動金利であり、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1)賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都において、賃貸収益を得ることを目的とした土地を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は39,034千円であります。

(2)賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
2,396,627	6,570,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「固定資産税評価額」に基づいたみなし時価による金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

9. 収益認識に関する注記

(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	レンタル関連 事業	スペースデ ザイン事業	物販事業	ICT事業	合計
建設	10,862,686	－	－	－	10,862,686
イベント	3,138,748	－	－	－	3,138,748
法人（オフィス）	3,067,155	－	－	4,063,076	7,130,231
不動産	－	5,053,117	－	－	5,053,117
官公庁・自治体等	－	－	1,071,763	－	1,071,763
その他	1,497,284	1,067,317	1,962,053	－	4,526,655
顧客との契約から 生じる収益	18,565,874	6,120,434	3,033,816	4,063,076	31,783,202
その他の収益	77,960	－	－	－	77,960
外部顧客への売上 高	18,643,834	6,120,434	3,033,816	4,063,076	31,861,162

(2)収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4)会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3)当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の金額を理解するための情報

①契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	122,878	96,599
売掛金	4,058,710	3,741,374
電子記録債権	796,422	720,630
契約資産	－	214,386
契約負債	265,393	333,355

契約資産は、主に顧客との工事請負契約に基づき、当社及び連結子会社が履行義務を充足して顧客から対価を受け取る権利であり、対価を受け取る権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、顧客との契約に基づく履行義務の充足に先行して受領した対価に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しています。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	996円20銭
(2) 1株当たりの当期純利益	140円98銭

(注) 当社は2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに株主優待制度の変更)

2024年11月13日開催の取締役会決議に基づき、2025年1月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに株主優待制度の変更を行っております。

1. 株式分割について

(1) 分割の目的

株式分割による投資単位当たりの金額の引き下げにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 分割の方法

2024年12月31日(火)(同日は株主名簿管理人の休業日につき実質的には12月30日(月))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(3) 分割により増加する株式数

①分割前の発行済株式の総数	5,521,900株
②分割により増加する株式数	5,521,900株
③分割後の発行済株式の総数	11,043,800株
④分割後の発行可能株式総数	36,000,000株

(4) 日程

- ①基準日公告日 2024年12月13日 (金)
- ②基準日 2024年12月31日 (火)
- ③効力発生日 2025年1月1日 (水)

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年1月1日をもって当社の定款第6条で定める発行可能株式総数を以下の通り変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

(下線部は変更箇所を示しております)

現行定款	変更後定款
第6条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は <u>1 8 0 0</u> 万株とする。	第6条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は <u>3 6 0 0</u> 万株とする。

(3) 日程

- ①取締役会決議 2024年11月13日 (水)
- ②効力発生日 2025年1月1日 (水)

3. 株主優待制度の変更について

(1) 変更の理由

当社は、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式への投資の魅力を高め、中長期的に保有いただける株主様の増加を目的として、株主優待制度「コーポレーンティア・プレミアム優待倶楽部」を導入しております。今回の株式分割に伴い、2025年6月30日を基準日とする株主優待制度の実施基準を以下の通り変更いたします。

(2) 変更の内容

【変更後】

株主優待ポイント表 (1ポイント≒1円)

保有株式数	優待ポイント
600株～1,199株	5,000ポイント
1,200株～1,399株	10,000ポイント
1,400株～1,999株	30,000ポイント
2,000株以上	40,000ポイント

(ご参考：変更前)

株主優待ポイント表 (1ポイント≒1円)

保有株式数	優待ポイント
300株～599株	5,000ポイント
600株～699株	10,000ポイント
700株～999株	30,000ポイント
1,000株以上	40,000ポイント

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、2025年1月1日を効力発生日としていますので、配当基準日を2024年12月31日とする2024年12月期の期末配当金については、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

(3) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2025年1月1日の効力発生日と同時に新株予約権の目的となる1株当たりの行使価額を以下の通り調整いたしました。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	1,040円	520円
第3回新株予約権	1,388円	694円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法により評価しております。

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	10年～26年
工具、器具及び備品	3年～20年
賃貸用備品	3年～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については算定期間の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

①レンタル契約

レンタル契約においては、レンタル月数又はレンタル日数に応じて履行義務が充足されると判断し、レンタル月数又はレンタル日数に応じて収益を計上しております。

②請負契約

複合機の保守や設営業務等の役務提供契約は、顧客による検収が完了した時点において収益を計上しております。

③商品販売契約

商品販売契約においては、当該商品の支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されると判断し、商品を顧客に引き渡した時点において顧客から受け取る対価の総額を売上高として計上しております。また、販売取引商品の販売において代理人取引に該当する場合は、顧客から受け取る対価の総額から、仕入先等に支払う額を控除した純額を売上高として計上しています。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 123,420千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の評価は、回収可能性の企業分類を行い、事業計画に基づく将来の課税所得の予測及び将来減算一時差異等の解消スケジュールを検討した上で、繰延税金資産を計上しております。将来の課税所得の予測の基礎となる事業計画は、主要な仮定である市場別、地区別、商品・サービス分類別の売上高と売上総利益率に加え、過去の経験や実績、計算書類作成時において入手可能な情報を基に算定しております。

なお、将来の課税所得の見積りの基礎となる仮定が異なる場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の評価に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 6,464,489千円

(2)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,385,189千円

短期金銭債務 1,555,949千円

長期金銭債務 22,612千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 783,306千円

仕入高 7,172,539千円

販売費及び一般管理費 136,240千円

受取利息配当金 153,835千円

受取手数料 2,153千円

支払利息 5,237千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 株式増加数 (株)	当事業年度 株式減少数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式 普通株式	321	—	—	321

(注) 当社は2025年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記の事項は、当該株式分割前の株式数を基準としております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

売掛金	154,641千円
電話加入権	2,480千円
賞与引当金	72,296千円
資産除去債務	57,843千円
減価償却超過額	2,391千円
確定拠出年金	2,560千円
役員退職慰労引当金	36,533千円
未払金否認	4,190千円
未払事業税	2,192千円
未払事業所税	2,096千円
その他	8,437千円
繰延税金資産小計	345,665千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△105,294千円
繰延税金資産合計	240,371千円

繰延税金負債

買掛金	△80,655千円
資産除去債務に対応する除去費用	△16,087千円
その他有価証券評価差額金	△20,207千円
繰延税金負債合計	△116,951千円
繰延税金資産の純額	123,420千円

8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表 9. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	取引残高
					役員の兼任等	事実上の関係				
子会社	コーユーロジックス(株)	50,000	当社賃貸用商品の保管・保守・運搬	(所有)直接100%	4名	役員の兼任、資金援助、借入、商品の購入	運搬、保管、保守	4,520,262	買掛金	364,828
							資金の貸付	84,335	短期貸付金	415,472
子会社	コーユーテクノス(株)	50,000	当社OA機器の保守・PC賃貸	(所有)直接100%	3名	役員の兼任、資金援助、借入、商品の購入	PCの賃借、コピー保守	2,706,431	買掛金	332,092
							資金の回収	247,229	短期貸付金	953,892
子会社	ONEデザインズ(株)	90,000	マンションモデルルーム建設等	(所有)直接100%	2名	役員の兼任、資金援助、借入、商品の購入	資金の返済	-	短期借入金	200,000
子会社	広友物産(株)	50,000	物品販売等	(所有)直接100%	3名	役員の兼任、資金援助、借入、商品の購入	資金の借入	100,000	短期借入金	400,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 仕入価額は、市場の実勢価格を勘案して決定しております。また、貸付金、借入金利息は年利0.8%であります。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	781円29銭
(2) 1株当たりの当期純利益	114円02銭

(注) 当社は2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更並びに株主優待制度の変更)

連結注記表「重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。